

経済産業省関連のグローバル人材・ イノベーション人材育成に関する主な施策

平成24年5月7日

経済産業省

海外インターンシップを通じたグローバル人材育成調査事業

(インフラ・システム輸出促進調査等事業【平成23年度3次補正】 予算額：40億円の内数)

事業の内容

事業の概要・目的

○我が国企業のインフラ・システム輸出等のグローバルビジネスの推進・拡大には、語学・専門性・マネジメント力・異文化理解力等に長けたグローバル人材が必要不可欠な一方で、我が国産業を支える若者の海外志向の低下が指摘されています。

○これに対応するため、とりわけ、被災地域企業の人材確保が困難になっている現状にも対応するため、被災地域を初めとした我が国の学生をインド・ベトナム等のインフラ・システム輸出の重点国に派遣、インターンシップ機会を提供し、若者のグローバル人材に求められる能力の強化、グローバルビジネスへの興味拡大、向学心の向上を目指します。

○また、上記の実証調査を通じて、学生・大学・企業にとって望ましい海外インターンシップを通じた人材育成の在り方、持続可能なグローバル人材育成事業の在り方を調査することを目的とします。

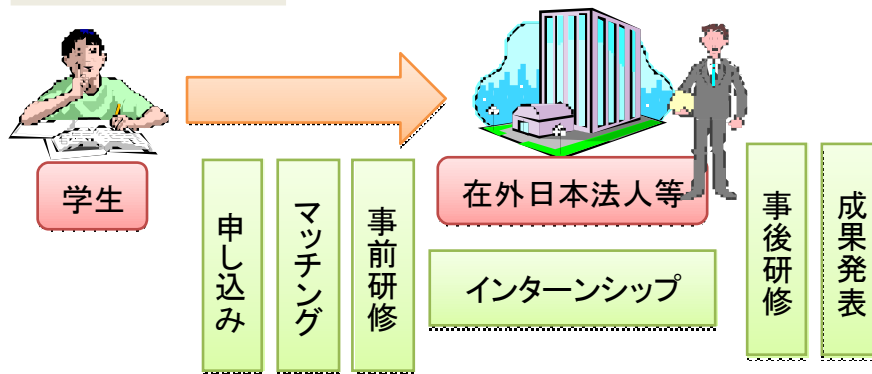


委託



株式会社リクルート

事業イメージ



《スケジュールイメージ》

1月～4月	受入先企業の募集・協力依頼 大学への周知・協力依頼
5月	学生の募集
6月	審査・マッチング
8月	事前研修
8月～9月	インターンシップ
9月	事後研修
10月	成果発表・普及

METI グローバル人材育成インターンシップ派遣事業

インフラビジネス等展開支援人材育成事業 平成24年度予算：7.0億円の内数（新規）

事業の内容

事業の概要・目的

- 多大な需要が見込まれるインフラ案件等の獲得支援のため、人材育成ツールを最大限に活用します。具体的には、
 - 我が国の技術の優位性の理解の促進、相手国からの信頼の獲得のため、具体的案件の組成前の段階から相手国インフラ関係者を日本に受入れ
 - 相手国のインフラの運転・保守管理人材等の育成支援を実施します。
- また、インフラ・システム等の輸出にあたっては、相手国の当事者側に入り込んで交渉等を行える資質を有するグローバル人材を育成することが必要となる一方、我が国企業等における若者の海外志向が低下していると言われています。
- このため、我が国の若手人材と海外企業幹部候補との共同研修や我が国の若手人材の開発途上国インフラ関連部門等への派遣等を行い、グローバルなインフラ関係人脈の構築を支援するとともに、若手人材の交渉能力や途上国の商慣行に関する理解の向上等を図ります。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国

委託

民間団体等

事業イメージ

インフラ・システム等の輸出促進に向けた現地人材育成

【海外企業幹部や幹部候補生等の招聘・現地への専門家派遣】



- 我が国技術の理解促進・PRに向けた研修等
 - 火力発電設備等我が国のインフラ施設等の技術的強みの講義・現場視察

インフラビジネス等の国際展開を担うグローバル人材の育成

【我が国の若手人材の海外企業等（現地インフラ関連部門等）への派遣】



- 海外インフラ企業幹部候補等との共同研修による案件獲得に向けた交渉力強化
- 海外派遣による途上国のインフラ市場動向・商慣行等の調査、現場経験等

- 我が国の技術等の優位性の理解の促進
- インフラ案件の獲得等の企業の海外進出に必要な人材の育成
- 開発途上国インフラ企業関係者等とのネットワーク強化

産総研イノベーションスクール

平成24年度予算：1.5億円（運営費交付金の内数）

事業の内容

事業の概要・目的

（独）産業技術総合研究所において、ポスドクや博士課程学生を研究現場でプロジェクトに参加させるほか、座学と企業OJT研修を通して、産業界をはじめとした社会の幅広い分野で活躍できる総合力を身に付けさせる育成事業を実施。

【実績】（平成24年4月1日時点）

＜過去4年間累積＞

○ポスドク193名、OJT先企業137社

＜23年度＞

○ポスドク 22名、博士課程学生 10名

○就業状況（ポスドク22名）：

民間企業6名

アカデミック7名

ポスドク7名

未定2名

（正規就業率59%）

国

運営費交付金



産業技術総合研究所

事業イメージ



産学連携イノベーション促進事業【復興枠】

平成24年度予算：40.0億円（新規）

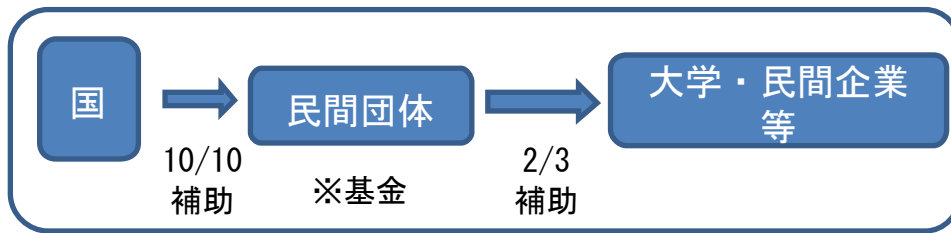
※イノベーション拠点立地推進事業（140.0億円）の内数

事業の内容

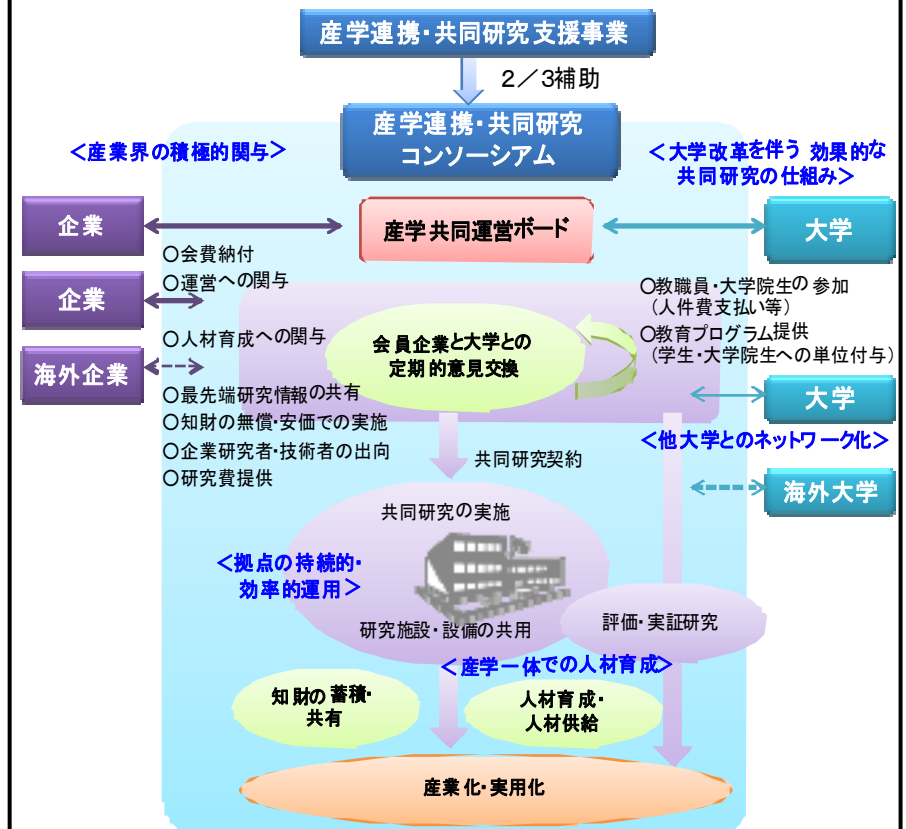
事業の概要・目的

- 被災地域や東北地方の大学の技術シーズを活用しつつ、産業界のニーズに応える技術開発を行う産学連携活動の基盤を整備し、被災地域や東北地方における新産業や雇用の継続的創出を目指します。
- そのため、産学のコンソーシアムを中核とし、被災地域・東北地域の特色を活かした技術分野での、①共同研究の前段階からの幅広い関係者による意見交換の枠組みの構築や、②産学連携活動を円滑にするための大学改革、③人材育成や、④知財の蓄積、⑤施設・設備の有効利用、⑥拠点間のネットワーク化など、効果的なイノベーション創出の仕組みを支援します。また、⑦大学のシーズを新産業創出に発展させるための評価・実証研究等を支援します。
- これにより、被災地域の産学連携・共同研究の円滑化・活性化を図り、新たなイノベーションを促進し、復興及び経済成長を実現します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ



- 新産業創出・雇用創出
- 海外からの資金・技術の引き寄せ
- 世界で活躍できる人材を育成